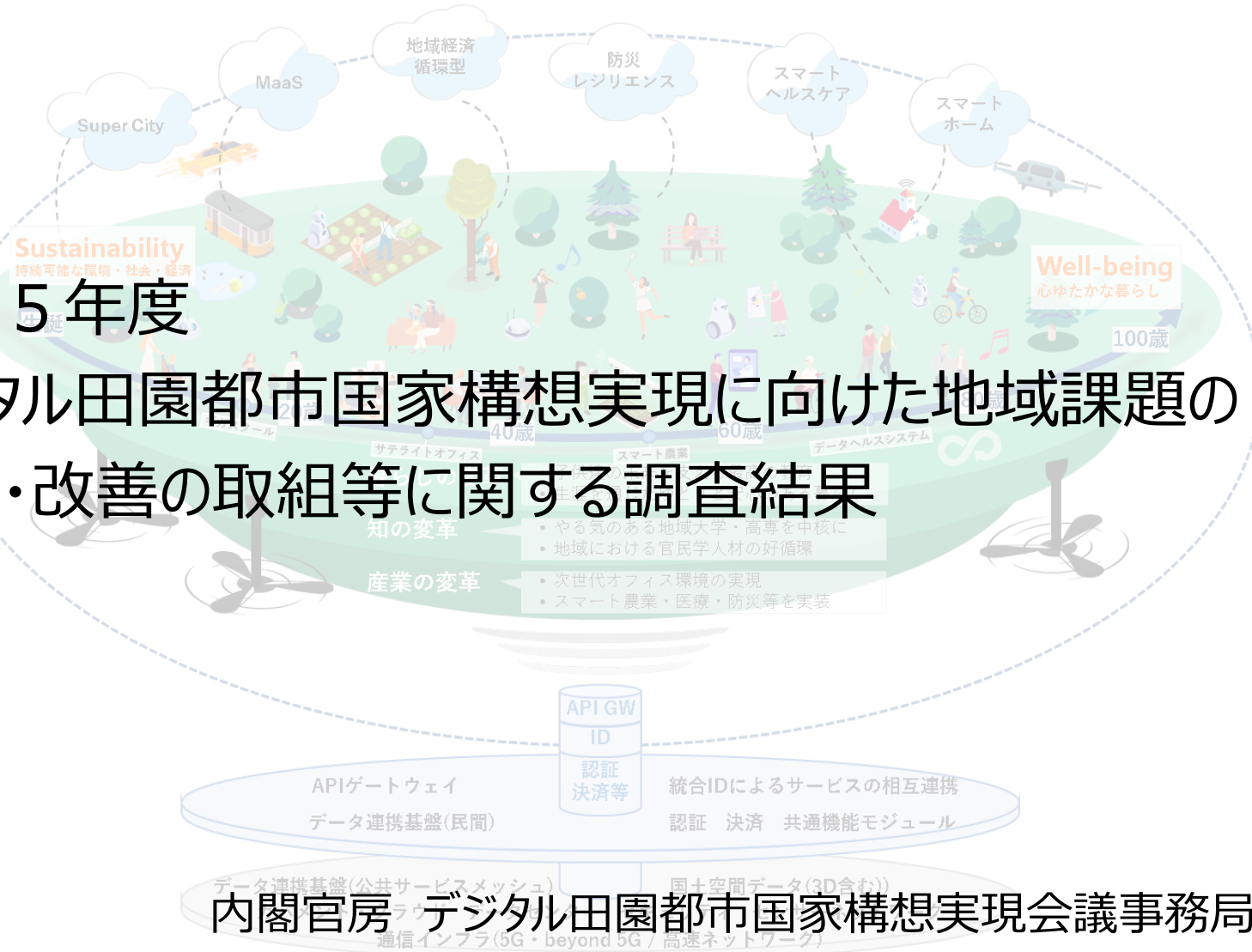


# 令和5年度 デジタル田園都市国家構想実現に向けた地域課題の 解決・改善の取組等に関する調査結果



内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局



## デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

## 目次

---

1.本調査の概要	3
2. KPIの達成状況	5
3.デジタル技術を活用した地域課題の 解決・改善への取組状況	8
4.サテライトオフィス等による企業進出・ 移住等の推進について	16
参考：デジタル田園都市国家構想 実現に向けた財政措置等への関心	20

---

# 1.本調査の概要



全国1,788の都道府県・市区町村に対し、デジタル田園都市国家構想の実現に向け、各地方公共団体の取組の現状を把握するとともに、来年度に向けた施策を検討するため、アンケート調査を実施

- 調査対象：全地方公共団体（1,788団体：47都道府県、1,741市区町村）
- 調査時期：令和5年5月23日～6月16日
- 調査方法：総務省の「自治体調査・照会システム」を使用し、都道府県・市区町村の地方創生担当部局に照会
- 回答数：1,669団体／1,788団体（93.3%）
- 調査項目（全16問）
  - デジタル田園都市国家構想実現に向けた地域課題の解決・改善の取組の現状について（計7問）
  - 地域におけるデジタル実装の取組に対する財政支援について（計3問）
  - サテライトオフィス等による企業進出・移住等の推進について（計3問）
  - サテライトオフィス等の整備に対する財政支援について（計3問）

## -留意事項-

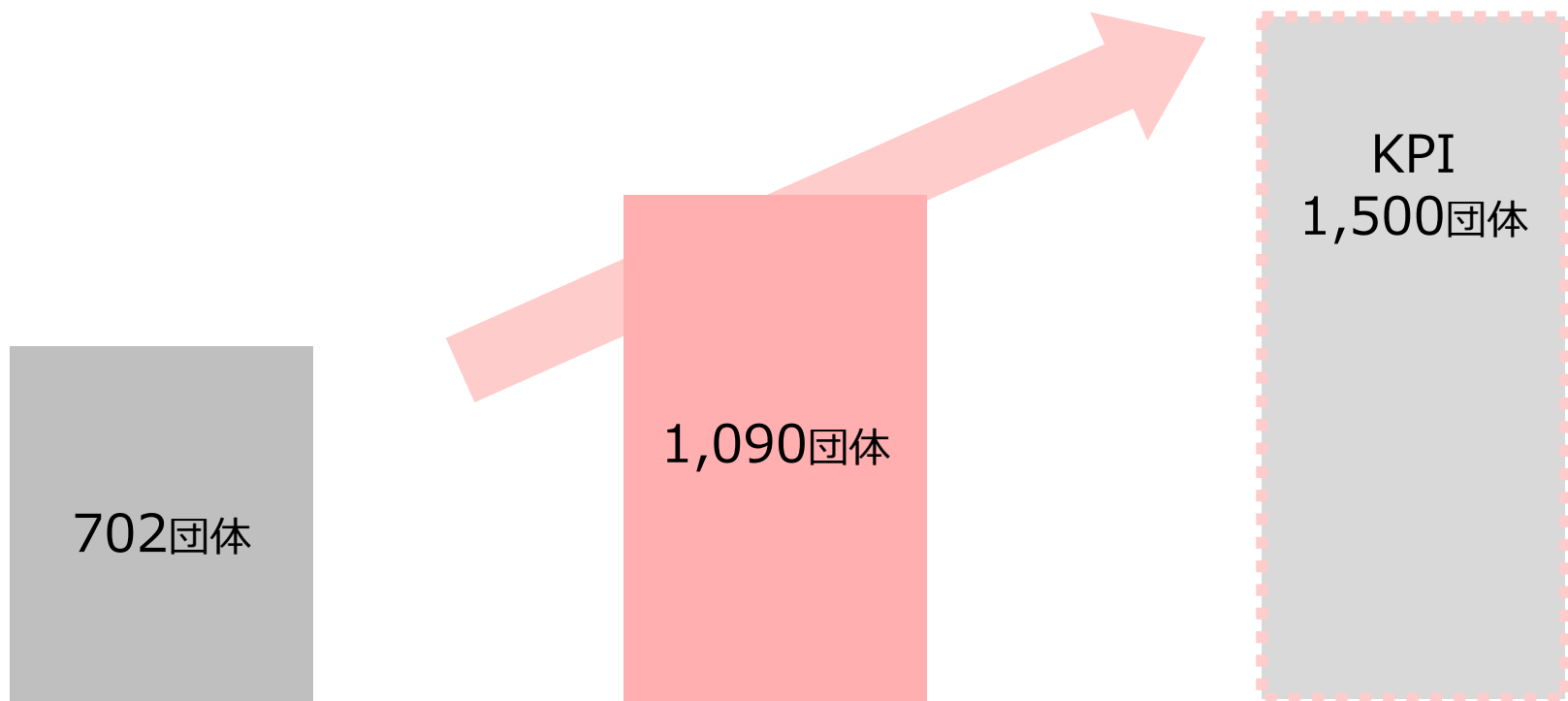
本調査は、当事務局において令和元年度より継続して実施している「未来技術を活用した地域課題の解決・改善の取組等に関する調査」を引き継ぐものであり、「デジタル田園都市国家構想」の推進を踏まえ、令和4年度に質問内容・構成等の見直しを行った

## 2.KPIの達成状況



## 2.KPIの達成状況（デジタルの実装）

- デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和4年12月23日閣議決定）において、「2027年度末までにデジタルの実装に取り組む地方公共団体1,500団体の達成を目指す」としている
- 本調査において「地域へのサービスの実装段階にある」と回答した団体数は、令和4年8月時点では702団体であったが、令和5年6月時点では388団体増加し、1,090団体に達している



令和4年8月時点

※「令和4年度デジタル田園都市国家構想実現に向けた地域課題の解決・改善の取組等に関する調査」で、「地域へのサービスの実装段階にある」と回答した団体

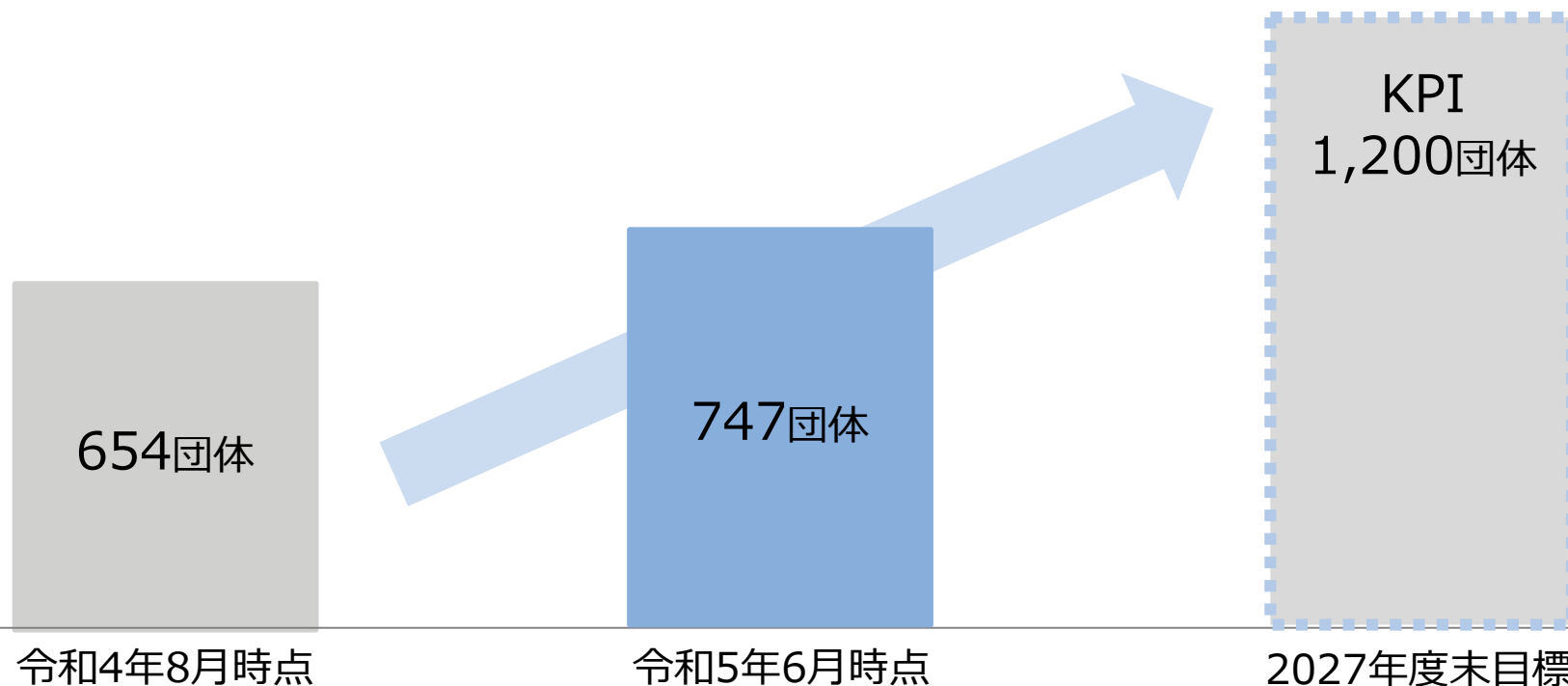
令和5年6月時点

※「令和5年度デジタル田園都市国家構想実現に向けた地域課題の解決・改善の取組等に関する調査」で、「地域へのサービスの実装段階にある」と回答した団体

2027年度末目標  
(令和9年度末)

## 2.KPIの達成状況（サテライトオフィス等の整備）

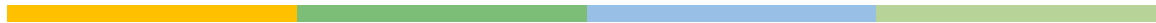
- デジタル田園都市国家構想総合戦略において、「企業版ふるさと納税やデジタル田園都市国家構想交付金等の活用を通じて、全国にサテライトオフィス等の整備を促し、2027年度末までに全国の地方公共団体1,200団体における設置を目指す」としている
- 本調査において「サテライトオフィス等（の活用）による企業進出や移住等の推進に取り組んでいる」と回答した団体数は、令和4年8月時点では654団体であったが、令和5年6月時点では93団体増加し、747団体に達している



※「令和4年度デジタル田園都市国家構想実現に向けた地域課題の解決・改善の取組等に関する調査」で、「サテライトオフィス等（の活用）による企業進出や移住等の推進に取り組んでいる」と回答した団体

※「令和5年度デジタル田園都市国家構想実現に向けた地域課題の解決・改善の取組等に関する調査」で、「サテライトオフィス等（の活用）による企業進出や移住等の推進に取り組んでいる」と回答した団体

### 3. デジタル技術を活用した地域課題の解決・改善への取組状況

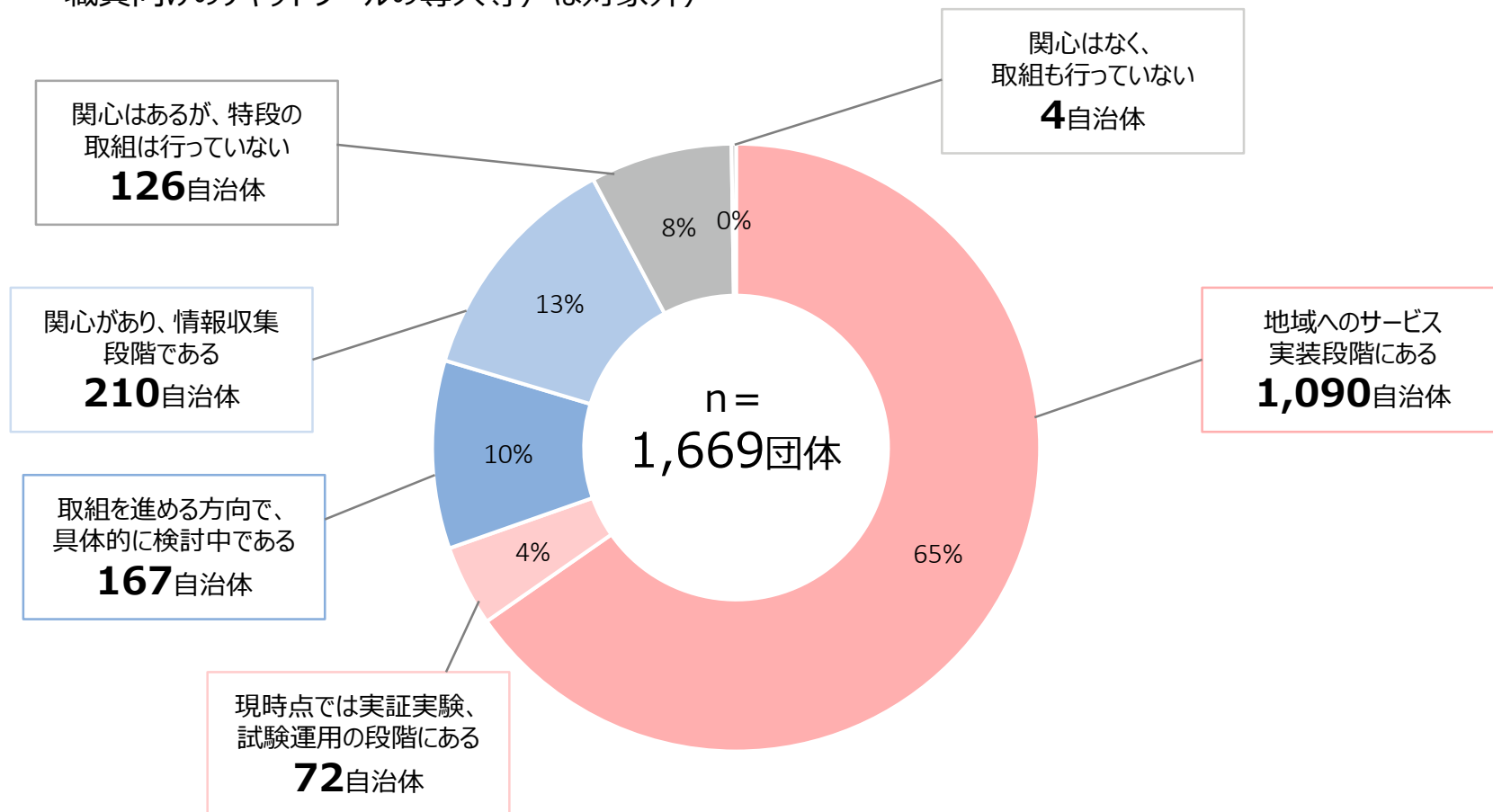




# デジタル技術を活用した地域課題の解決・改善への取組状況

- アンケート回答団体の約7割がデジタル技術を活用した地域課題の解決・改善に取り組んでおり、既に実証フェーズを終え、地域へのサービス実装段階に達している団体は全体の3分の2程度を占めている

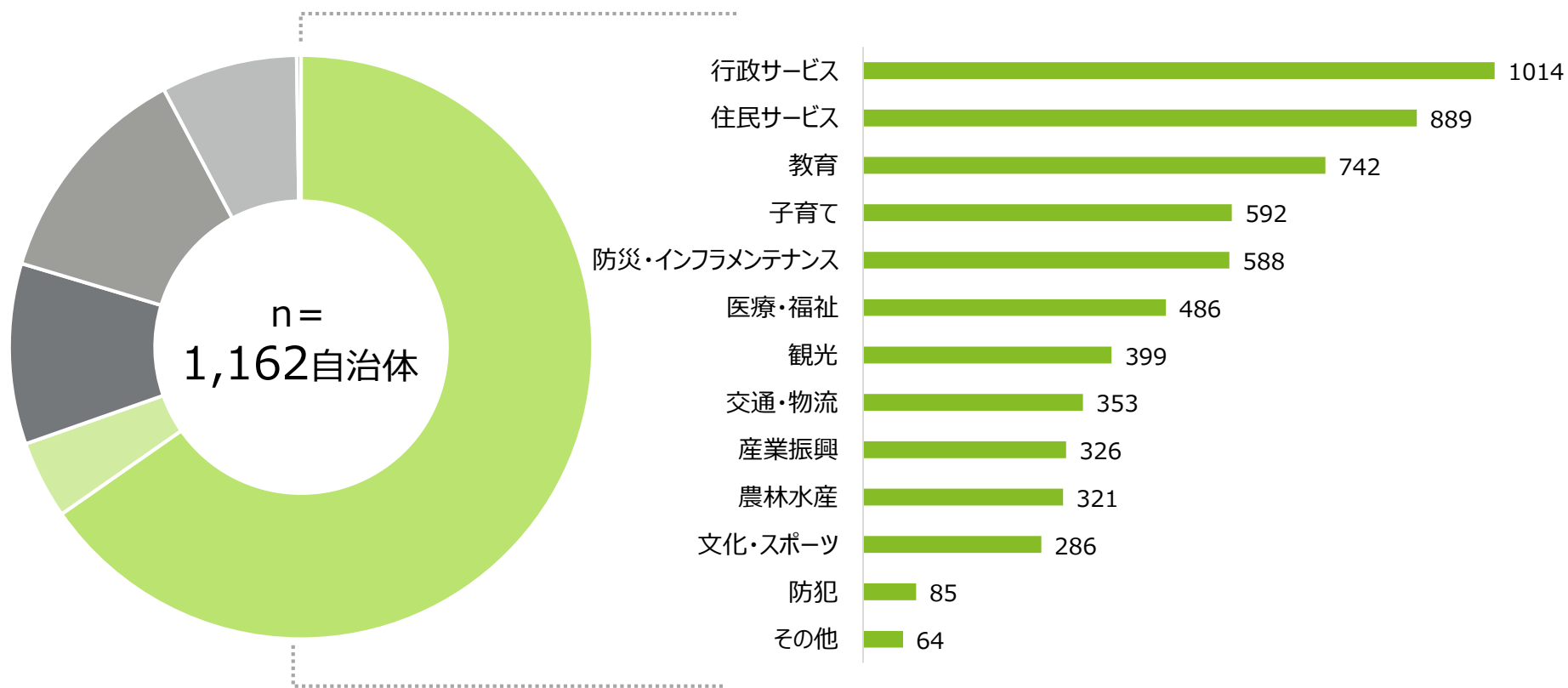
**問1-1** 貴団体において、DXの推進等のデジタル技術を活用した地域課題の解決・改善に取り組んでいますか  
(※地方公共団体内部の業務効率化等に留まり、地域の住民や企業に直接サービスが享受されない取組(例:自治体職員向けのチャットツールの導入等)は対象外)



# デジタル技術を活用した地域課題の解決・改善への取組状況

- 多くの団体において、オンライン申請や書かない窓口等の行政・住民サービスからデジタル技術の活用に取り組んでいる
- 上記のほか、教育や子育て等の分野においてデジタル技術の活用により多くの団体が取り組んでいる

**問1-2** デジタル技術を活用したサービスを使い、地域課題の解決・改善に取り組んでいる分野を選択してください【複数回答可】



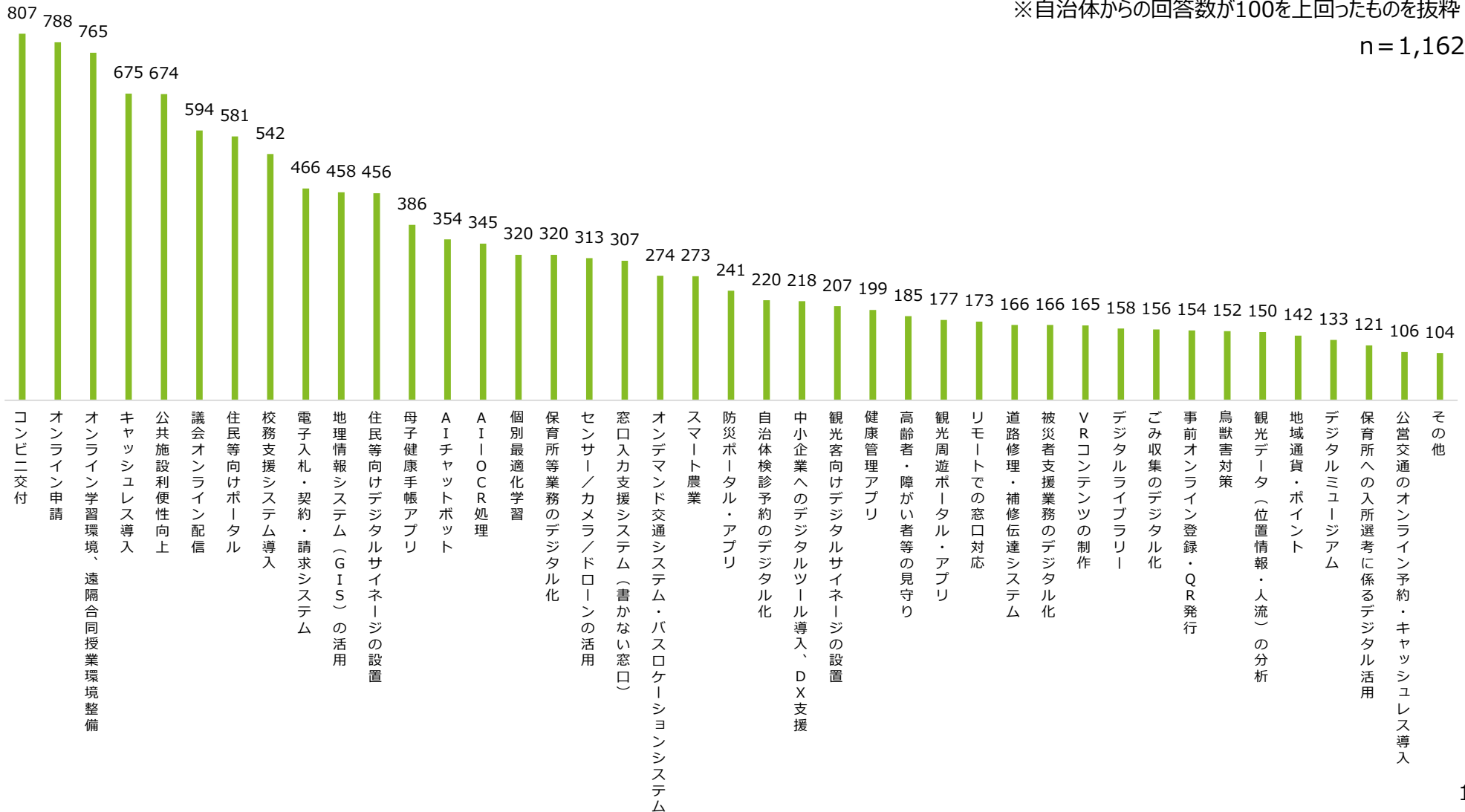
# デジタル技術を活用した地域課題の解決・改善への取組状況

- 行政・住民サービス、教育、子育て、交通、農業、防災、医療・福祉、観光等、様々な分野においてデジタル技術を活用したサービスの導入が進んでいる

## 問1-3 地域課題の解決・改善に寄与しているデジタル技術を活用したサービスを選択してください【複数回答可】

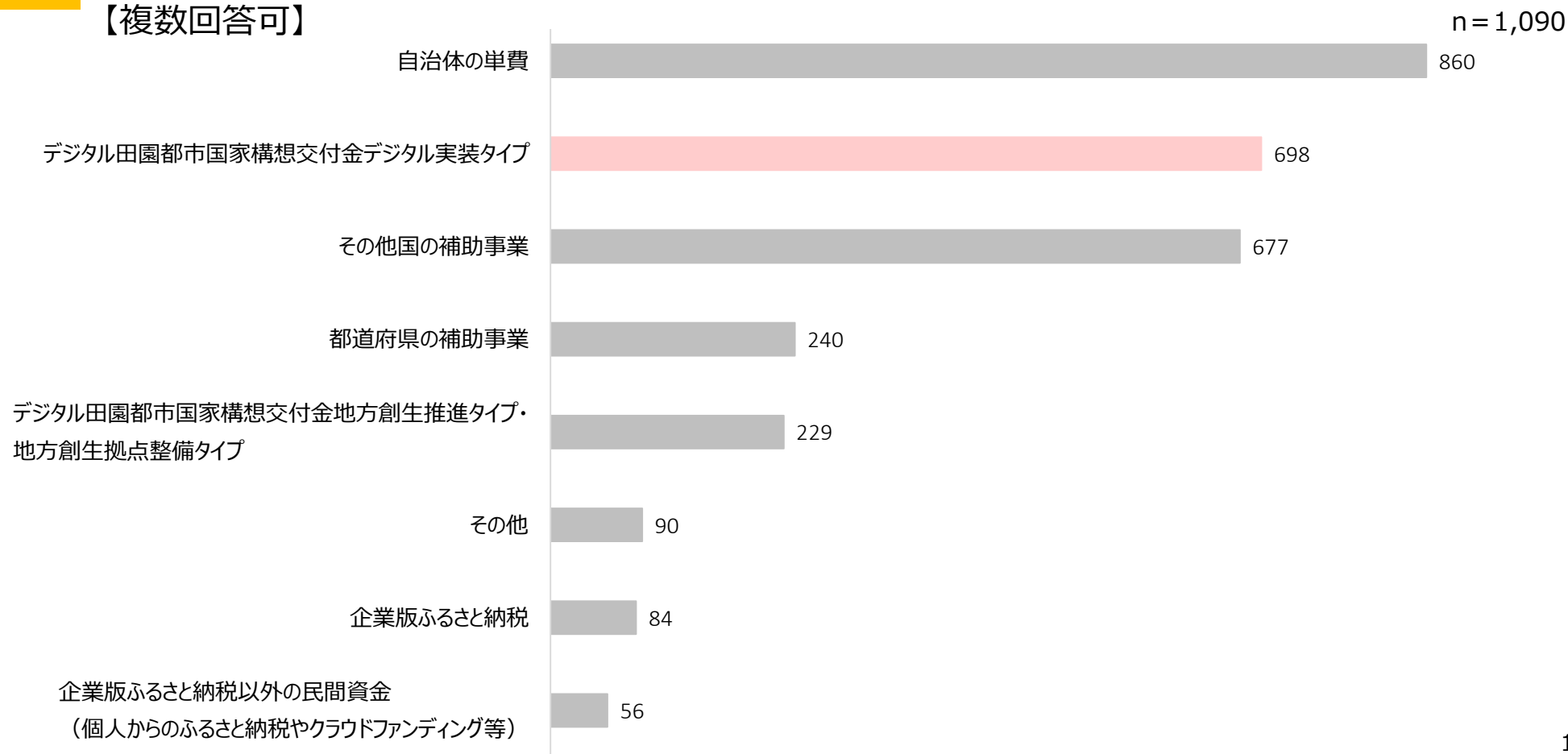
※自治体からの回答数が100を上回ったものを抜粋

n = 1,162



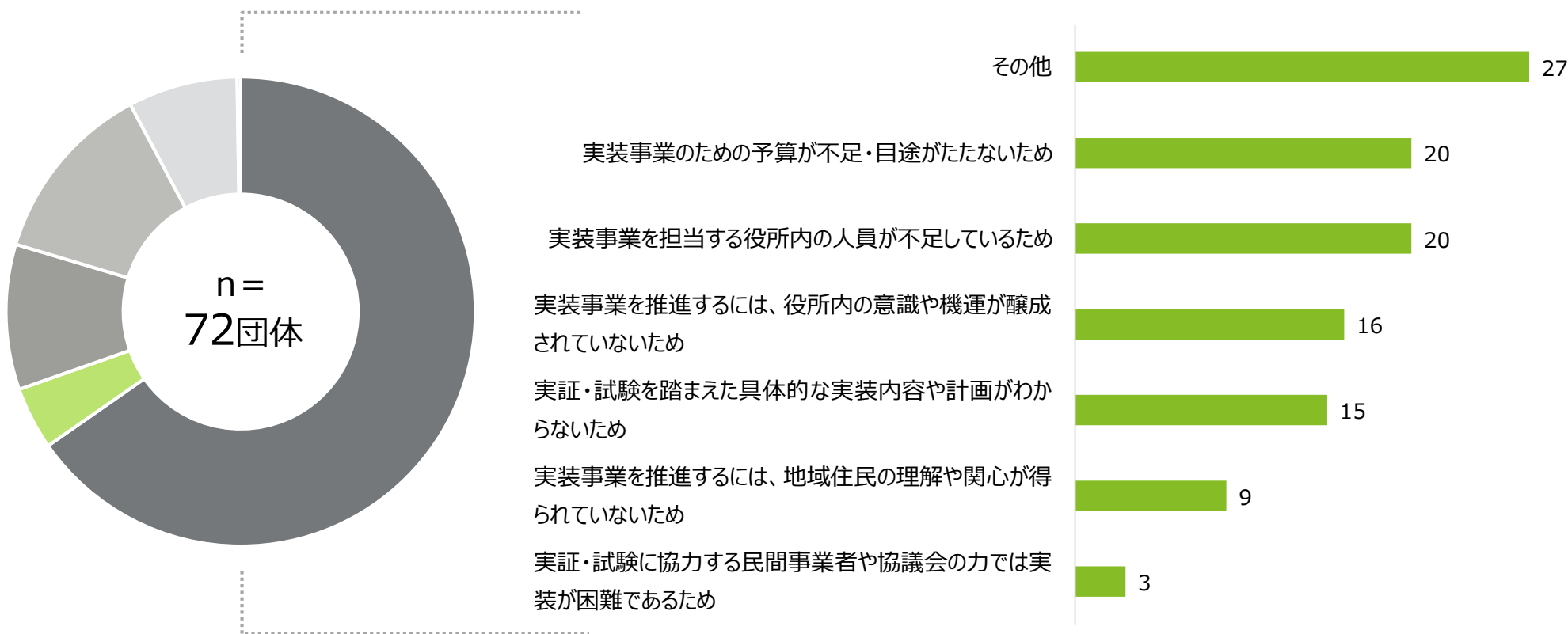
- 多くの団体において、自治体の単費だけでなく、デジタル田園都市国家構想交付金やその他の補助事業等を活用して、サービスの導入・実装を進めている
- 導入するサービスに応じて、複数の交付金や補助金を活用しているケースも見られる

**問1-4** デジタル技術を活用したサービス導入・実装にあたる貴団体の財源について当てはまる内容を選択してください  
【複数回答可】



- デジタル技術を活用したサービスの実証段階にある団体が実装段階にまで至っていない要因としては、予算や人員等の役所内のリソース不足だけでなく、役所内の意識や機運の不足や、実装に向けた具体的なステップがわからないといった課題が挙げられている

**問1-5** 実証実験・試験運用の段階にあるものの、実装段階に至っていない理由について当てはまる理由を選択してください【複数回答可】



- 検討段階・情報収集段階に止まっている要因としては、デジタル技術を活用して、どのような地域の課題に取り組むべきかという「課題特定」に難しさを感じている団体が多い
- また、予算や人員等の役所内のリソース不足に加えて、そもそも役所内の意識や機運が不足しているという団体もある

**問1-6** 検討段階、情報収集段階から実際に取り組む段階に至っていない理由について当てはまる理由を選択してください【複数回答可】




- 現時点で取組を行っていない団体の理由としては、役所内の人員不足が最も多く挙げられている
- そのほか、課題特定の難しさや意識・機運の醸成不足など、多様な課題があるため、取組の着手に至っていない状況である

## 問1-7 現時点で、取組を行っていない理由について当てはまる理由を選択してください【複数回答可】



## 4. サテライトオフィス等による企業進出・移住等の 推進について

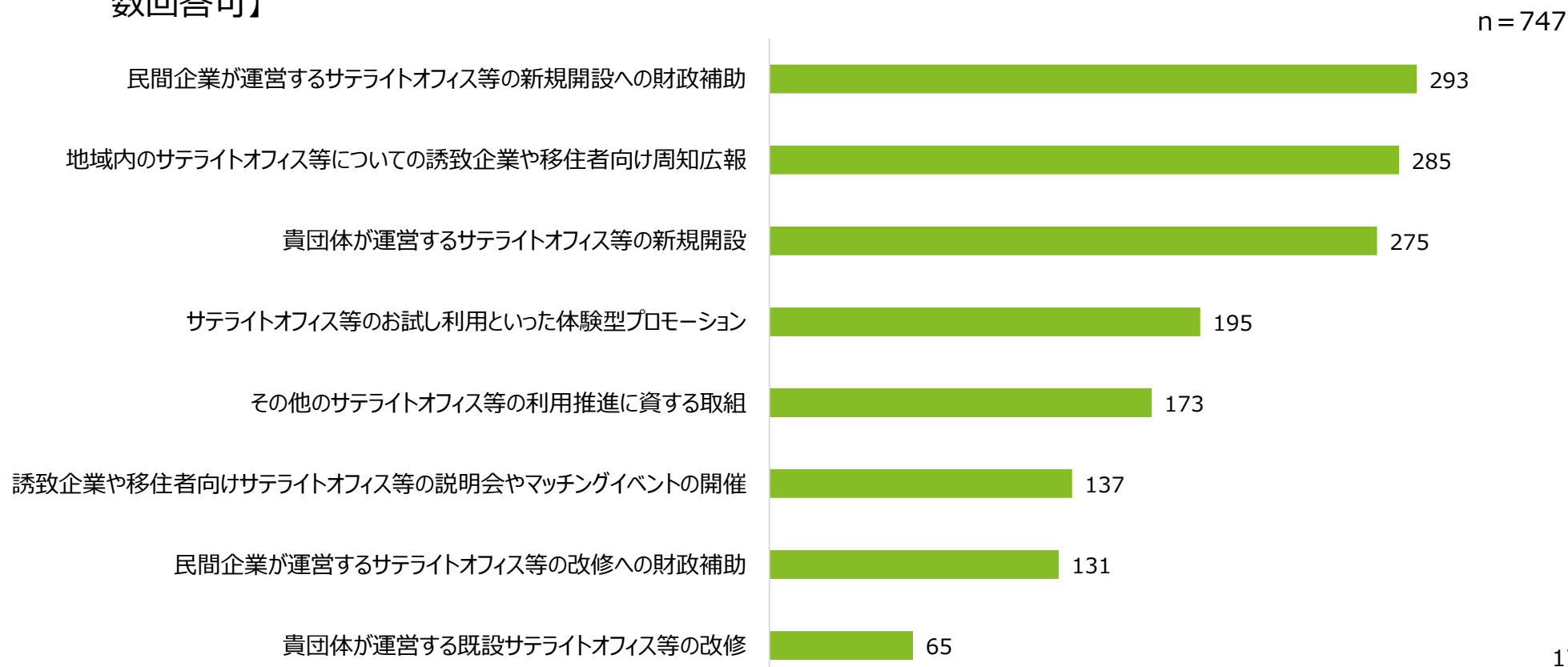


※「サテライトオフィス等」とは、サテライトオフィス、シェアオフィス、コワーキングスペースなど、テレワークにより働く環境または機能を有する施設を指す



- 企業進出・移住等の推進に向けて、各団体においては、新たなサテライトオフィス等の開設（自ら運営する施設の新規開設、民間運営施設の新規開設への財政補助）や、既存のサテライトオフィス等の利用促進に向けた周知広報や体験型プロモーションなどに取り組んでいる

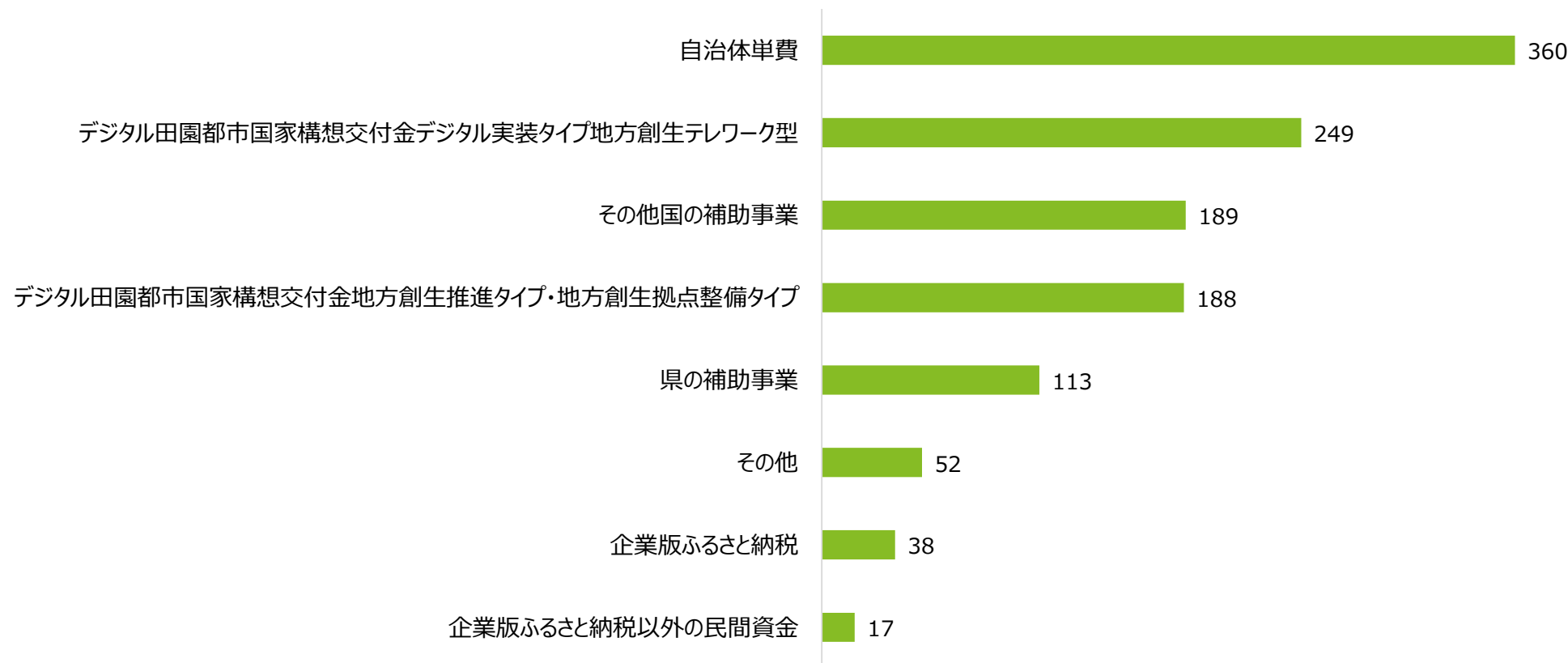
**問3-1** 「地方創生テレワーク」や副業・兼業による「転職なき移住」に資するサテライトオフィス等の整備の取組として、貴団体で取り組まれている内容（過去実施したものも含む）について当てはまる内容を選択してください【複数回答可】



- サテライトオフィス等の整備や利用促進の取組に係る財源としては、自治体の単費によるものに加え、デジタル田園都市国家構想交付金やその他国の補助事業を活用するもののほか、企業版ふるさと納税を活用している団体もある

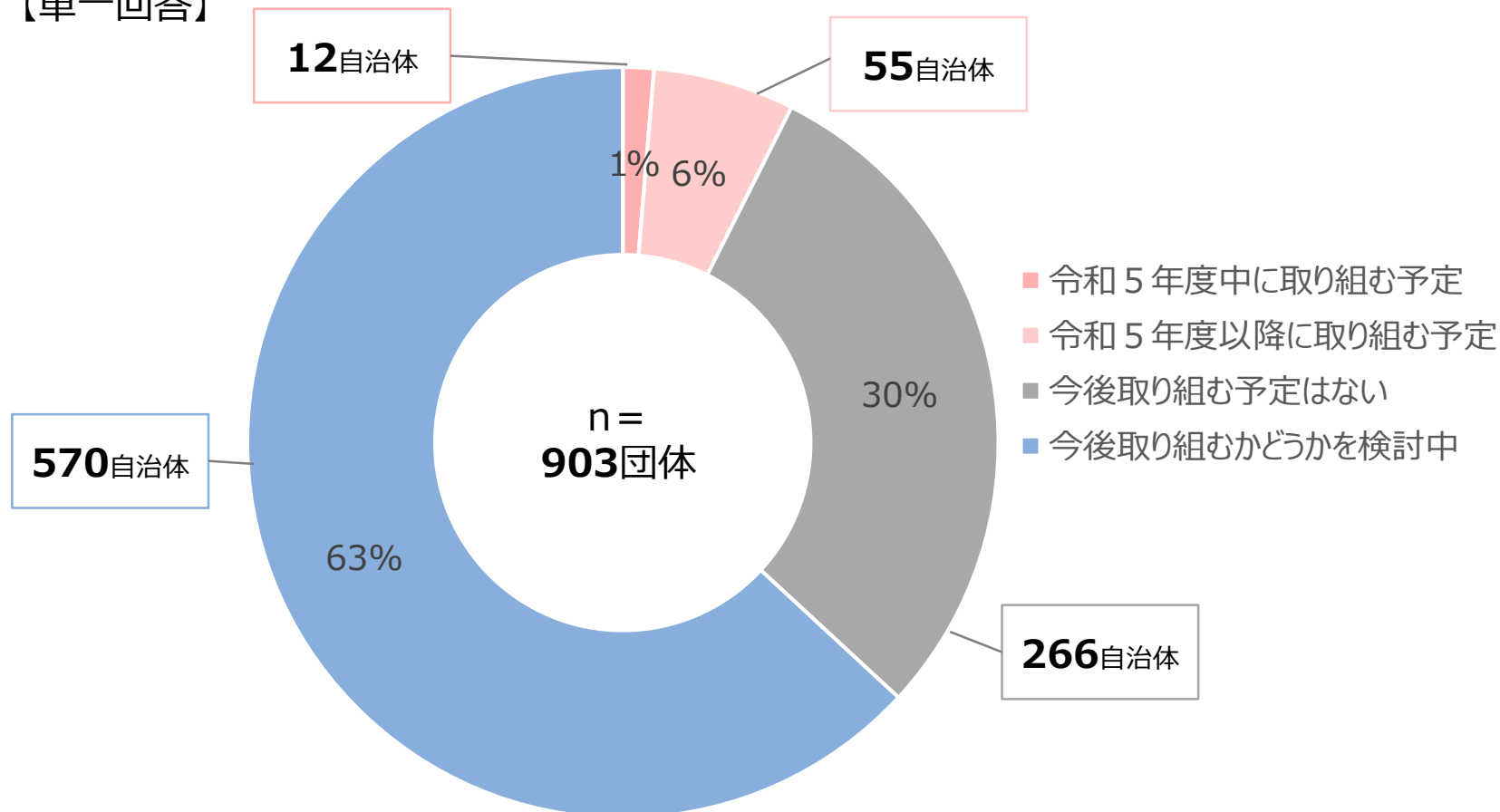
**問3-2** 現在実施中または実施したことのある取組について、貴団体の財源として当てはまる内容を選択してください  
【複数回答可】

n = 747



- サテライトオフィス等の活用による企業進出や移住等の推進に関する取組について、現時点で確実な取組予定がある団体は回答全体の1割未満に止まる一方、6割を超える団体が今後取り組むことを検討している

**問3-3** 今後、サテライトオフィス等による企業進出や移住等の推進に関する取組を進めていく予定はありますか  
【単一回答】



**参考：デジタル田園都市国家構想実現に向けた  
財政措置等への関心**



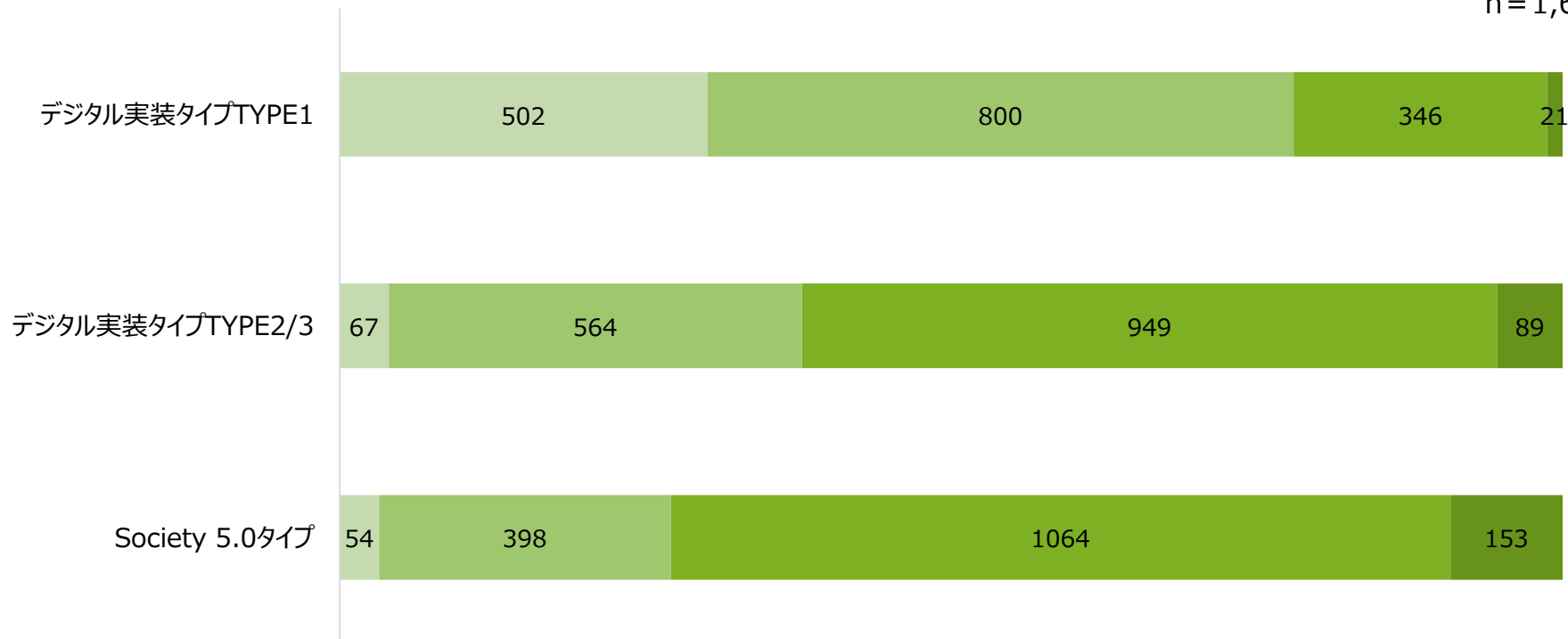
問2-1 デジタル田園都市国家構想推進交付金 デジタル実装タイプTYPE1

問2-2 デジタル田園都市国家構想推進交付金 デジタル実装タイプTYPE2/3

問2-3 デジタル田園都市国家構想推進交付金 地方創生推進タイプSociety5.0型

それぞれに関して、今後も継続して措置された場合、貴団体は活用したいと思いますか【単一回答】

n = 1,669

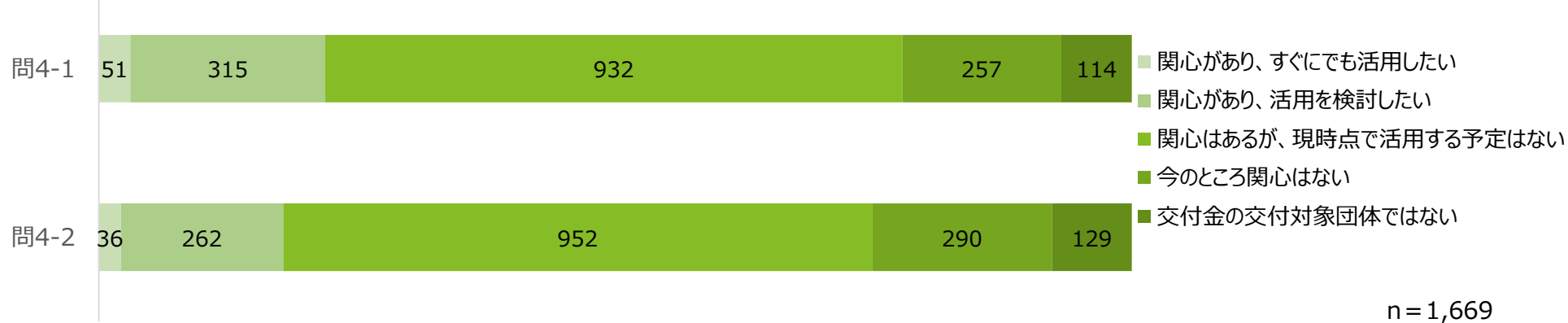


■ 関心があり、すぐにでも活用したい ■ 関心があり、活用を検討したい ■ 関心はあるが、現時点で活用する予定はない ■ 今のところ関心はない

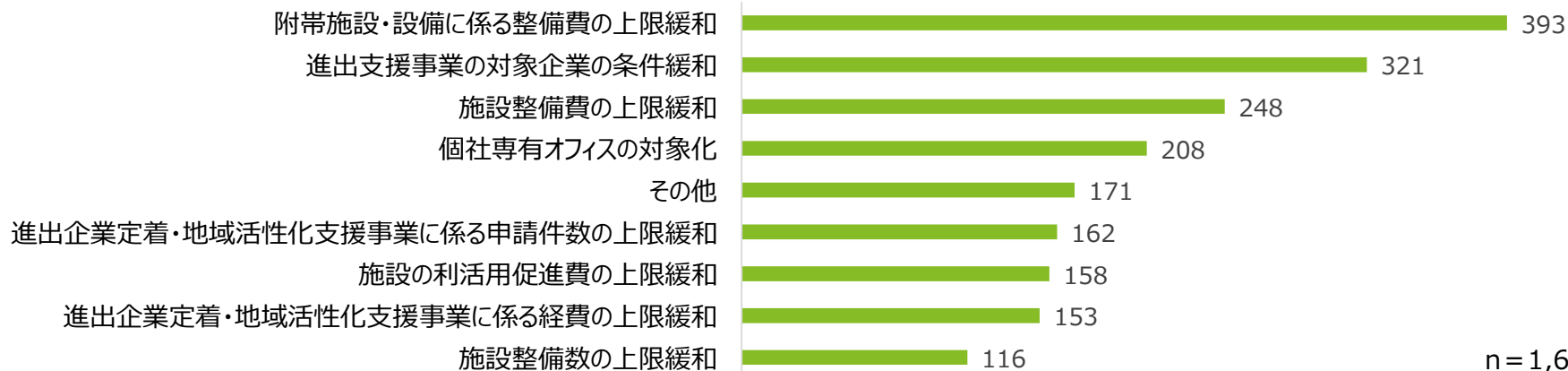
## 「デジタル田園都市国家構想推進交付金 地方創生テレワークタイプ」について【単一回答】

**問4-1** 施設の新規開設・改修などのハード整備事業及び企業誘致・利用促進に向けたプロモーション、ビジネスマッチング等のプロジェクト推進に関連する交付金メニューの活用に関心はありますか。

**問4-2** 施設立ち上げに概ね見通しが立っており、次のフェーズとしてサテライトオフィス等に入居した進出企業と地元企業等が、地域資源を活用し地域活性化を推進するプロジェクトに関連する交付金メニューの活用に関心はありますか。



**問4-3** デジタル田園都市国家構想推進交付金（地方創生テレワークタイプ）について、要件緩和や制度拡充の要望はありますか。





デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局／内閣府 地方創生推進室  
担当：鈴木、行徳、三輪、小林（担当参事官：景山 忠司）  
電話：03-6257-3889